

はじめに

人のライフスタイルの多様化による、いろいろな物質の大量消費等により、生活系から排出される廃棄物は増加の一途をたどっている。各自治体において、ごみ処理は最終処分場の確保を含め、大きな環境行政の課題となっている。

新しく制定された「廃棄物処理法（廃棄物の処理および清掃に関する法律）」および「リサイクル法（再生資源の利用の促進に関する法律）」では、廃棄物の排出量を抑制するために、分別収集や再生資源の活用が述べられ、また、国民の責務として廃棄物の減量およびその適正な処理に関し、国および地方公共団体への施策に対する協力が必要とされている。

家庭から排出されるごみは、わが国の廃棄物全体で占める割合は必ずしも多くはないが、ごみは基本的には人間活動に伴う排出であり、人が生活に何を求めるかによって、廃棄物の総量に対する影響は大きい。

そこで本研究では、家庭ごみを対象にその減量化の可能性を探ることを目的として進めることにした。家庭ごみを減らすためには、人の日常的な生活、およびごみを減らそうとする意識・行動による面が大きいと考えられる。また、自家処理等を考えれば、周辺の居住環境が及ぼす影響も考慮に入れる必要がある。さらに、各地域での分別収集、リサイクル体制の確立や、ごみ回収の有料化等の社会的システムのあり方も大きな影響を及ぼす。

以上の観点から、研究対象地域として、1993（平成5）年から可燃ごみについて有料化回収が始まった山口県萩市、および1976（昭和51）年から5種分別収集が開始され、有料化は実施していない広島県広島市を選び、また、居住環境を市街部の戸建て住宅および集合住宅、農村部の戸建て住宅に選んで、住民のごみに対する種々の意識・行動に関する調査を行う。これらの調査結果と、各地域の特徴や行政の対応状況等を併せて分析することにより、家庭ごみの減量化方策を図るための有用な知見を呈示するものである。

本研究は、以下の組織編成の下に進めた。

代表研究者 村川三郎 広島大学工学部教授

共同研究者 西名大作 広島大学工学部助手

亀若慶三 広島大学工学研究科大学院生（環境工学専攻）